

※記載例を参照の上、ご記入ください。

(様式第3号)

企業・団体名 (株式会社グローリー)

SDGs達成に向けた具体的な取組 (要件2) 【R5.11.30変更】

項目番号	カテゴリー	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合選択入力	【予定】の場合選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合こちらには理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																		
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17		
1	人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本			雇用、教育、昇進・登用、福利厚生など差別しない体制を構築し、社長が積極的に関与している。就業規則に差別の禁止を明記している。				5.1 5.2 5.5		8.5 8.7 8.8		10.2 10.3							16.1 16.2 16.7				
2		【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本			・ハラスメントを禁止する旨を就業規則に明記している。個別相談については、社長に直接相談できる体制をとっている。 ・研修の実施、相談窓口を設置している				5.1 5.2 5.5		8.5 8.8									16.1				
3		【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本			労働基準法等の改正内容を経営者を含め共有している。長時間労働は正のための労働生産性の改善、時間管理を行っている						8.5 8.8													
4		【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本			外国人労働者への適切な待遇や労働環境の整備を行っている(交流会、意見交換会の開催など)				4.4		8.7 8.8		10.2 10.3											
5		【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本			安全衛生委員会を設置し、5S、事故、怪我の防止に努めている。機械設備には安全装置を設置している。			3				8												
6		【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本			メンタルヘルスに関する24時間相談窓口が付帯された、保険の加入をしている。個別相談については、社長に直接相談できる体制をとっている。			3																
7		【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材(女性、外国人、障がい者、高齢者等)が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本			女性、外国人労働者を雇用し、活躍の場を提供している。高齢者にも外注などで、活躍できる場を提供している。				5.1 5.5		8.5		10.2 10.3											
8		【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本			職務や役割に応じた研修体系を整備し実施している。国家資格の取得を奨励している。			4	5.5		8	9												
9		【公正な待遇】 ・雇用形態に問わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本			労働関係法令を厳守し、同一労働同一賃金の原則に沿って対応している。				5.5		8.5		10.2 10.3											
10		【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ			年1回、社員の健康診断を実施している。社員の有給は希望通り取得できるよう、心がけている。			3				8												
11	環境	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本			廃棄物処理法を厳守し、適切な分別、保管、マニフェスト管理を行なっている。金属くずは資源化を心がけている。												11.6	12		14.1				
12		【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本			工場の屋根に太陽光発電を設置している。EA21を取得し、CO2の排出量の算出をしている。						7.3						13							
13		【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本			EA21の環境目標として、CO2削減を目標にし、取り組んでいる。					7.2 7.3						12.4	13.3							
14		【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本			法令などで規制されている有害化学物質を把握している。現状ほとんど取り扱いはない。			3.9		6.3						11.6	12.4							

項目番号	カテゴリ	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合選択入力	【予定】の場合選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合こちらには理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																	
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
15	環境	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本			工場からの排水は、一旦貯蔵し、産廃業者に処分を依頼している。									6.6								15	
16		【3Rの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本			廃棄物処理法を厳守し、適切な分別を行なっている。 工具類は再研磨したり、金属くずは資源化している。													13		14.1			
17		【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ			工場からの排水は、一旦貯蔵し、産廃業者に処分を依頼している。社員が節水を心がけている。								6.4	6.6									
18		【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ			EA21認証取得している。							3.9		6	7				12	13.3	14	15	
19		【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ		【予定】	自社のホームページで環境への取り組みを公表している。長野県SDGs推進企業登録制度に参加し、環境情報を公開していく。													12.6					
20		【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ			工場屋根に太陽光発電を設置している。									7.2				13					
21		【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ			コピー時に再生紙、裏紙を活用している。文具品などは、環境に配慮したグリーン商品を優先している。													12.2	13	14	15		
22	公正な事業慣行	【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本			贈収賄防止について、就業規則に明記している。																	16	16.5
23		【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本			不正競争禁止について、就業規則に明記している。																		16
24		【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本			業務の中で、知的財産の保護について、就業規則に明記し、社員に周知している。								8.2	8.3	9								
25		【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本			個人情報の保護について、就業規則に明記し、社員に周知している。施錠できるキャビネットやアクセス制限により保護している。																		16
26		【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ			紛争鉱物は取り扱っていない。今後も取り扱わない方針。																		16
27		【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ			取引先、調達先などと情報交換を行い、人権侵害の防止、環境保護、ハラスメントの防止などについて取り組んでいる。						5			8	10		12	13	14	15	16	17	
28		【パートナーシップ構築宣言】(R5.9.5~追加) ・中小企業庁等が推進する「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している ■パートナーシップ構築宣言サイト： https://www.biz-partnership.jp/	基本		【予定】	【予定】「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している							3					8	9	10				17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組		具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。）
- ・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。
(※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエクセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など)

○ この「要件2」は、ISO26000（※1）、RBA（Responsible Business Alliance）（※2）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成

○ 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は黒字、間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、赤字で番号を記載

○ 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載

※1…組織の社会的責任に関する国際規格 ※2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定